

鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について
(臨時報告書)

【様式】

未整備駅名	神宮前駅
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：愛知県 市区町村：名古屋市
路線名	名古屋本線、常滑線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	30,801
鉄道事業者又は軌道経営者	名古屋鉄道株式会社
関係自治体	愛知県名古屋市

バリアフリー化に関する現状

橋上駅 2面4線
上下ホーム共にE V (基準適合)により段差解消済。車いすは、自力移動可能。
ラッチ外E V (他者管理)に、窓およびカメラが無い。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 22 年 3 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

(調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

愛知県においては、「愛知県 人にやさしい街づくりの推進に関する条例(平成6年)」に基づき、高齢者、障害者等を含むすべての県民があらゆる施設を円滑に利用できる“人にやさしい街づくり”の推進に取り組んでいる。また「人にやさしい街づくり推進事業費補助金交付要綱(平成7年)」により、鉄軌道駅におけるバリアフリー化設備整備の一部(事業費の1/3を上限とする市町村負担に対し1/4以内、1駅につき上限25,000千円)について補助している。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的に回答下さい。

「名古屋市民間鉄道駅舎エレベーター等設置補助要綱(平成12年)」により、鉄道事業者が実施する駅舎等へのエレベーター等の垂直移動施設の設置にかかる費用の一部(補助対象事業に要する費用の3分の1以内を補助。上限を垂直移動施設1基につき2,500万円)について補助しているが、整備対象事業が補助対象外のため。

担当部署等名	
鉄道事業者又は軌道経営者	名古屋鉄道株式会社
都道府県	愛知県 地域振興部 交通対策課
市区町村	名古屋市 健康福祉局 障害福祉部 障害企画課

(注)様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。